

常総市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 64,473	千円 20,916,069	千円 524,763	千円 4,893,832	% 23.4	% 24.0

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

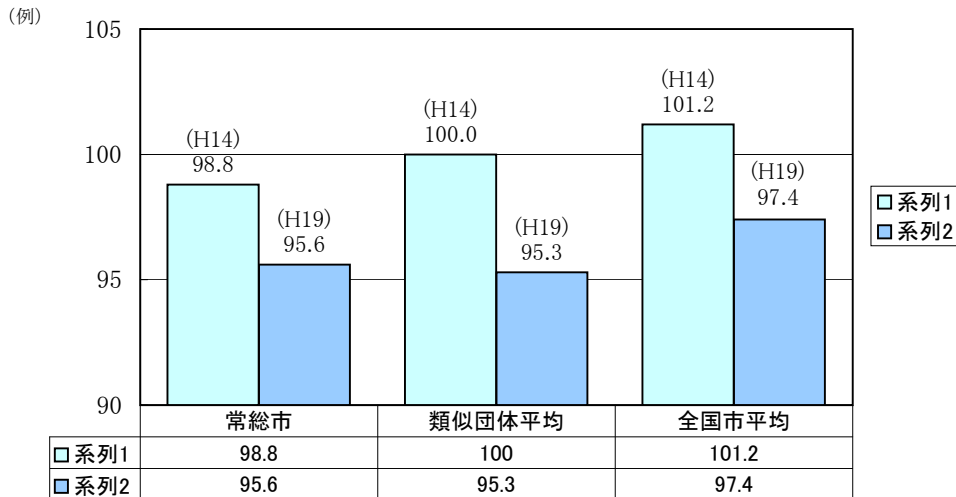
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 532	千円 2,177,683	千円 269,778	千円 899,988	千円 3,347,449	千円 6,292	千円 6,032

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年1月1日に、旧水海道市と旧石下町が合併し常総市となった。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	384,893円	383,541円	1,352円 (0.35%)	0.35%	0.35%	0.35%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	4.51月	4.45月	0.06月	0.05月	4.50月	4.50月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (19年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
常総市	45.1 歳	345,800 円	396,700 円	- 円
茨城県	42.9 歳	343,272 円	417,567 円	374,327 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	383,541 円
類似団体	43.6 歳	337,098 円	394,193 円	365,471 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
常総市	52.8 歳	27 人	322,300 円	386,500 円	- 円	-	-	-	-
うち清掃職員	54.8 歳	5 人	364,600 円	406,500 円	400,200 円	廃棄物処理業従事員	43.3 歳	300,000 円	1.4
うち学校給食員	52.9 歳	7 人	357,100 円	382,500 円	379,500 円	調理士	41.5 歳	257,000 円	1.6
うちその他	52.1 歳	15 人	292,000 円	355,500 円	352,900 円	-	歳	円	-
茨城県	47.7 歳	530 人	332,052 円	375,951 円	354,122 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	歳	人	円	円	円	-	-	-	-

区 分	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
常総市	-	-	-
うち清掃職員	6,744,800 円	4,192,600 円	1.6
うち学校給食員	6,385,000 円	3,738,500 円	1.7
うちその他	5,744,900 円	- 円	-

※技能労務職員の給与等の見直しに向けた取り組み方針

技能労務職員の新規採用は行わないで、民間委託を早急に検討していく方針。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
常総市	— 歳	— 円	— 円
茨城県	44.1 歳	392,353 円	443,253 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		常 総 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	164,243 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	133,556 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	129,310 円	—
	中 学 卒	129,200 円	123,231 円	—
教 育 職	大 学 卒	— 円	183,833 円	—
	高 校 卒	— 円	141,855 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

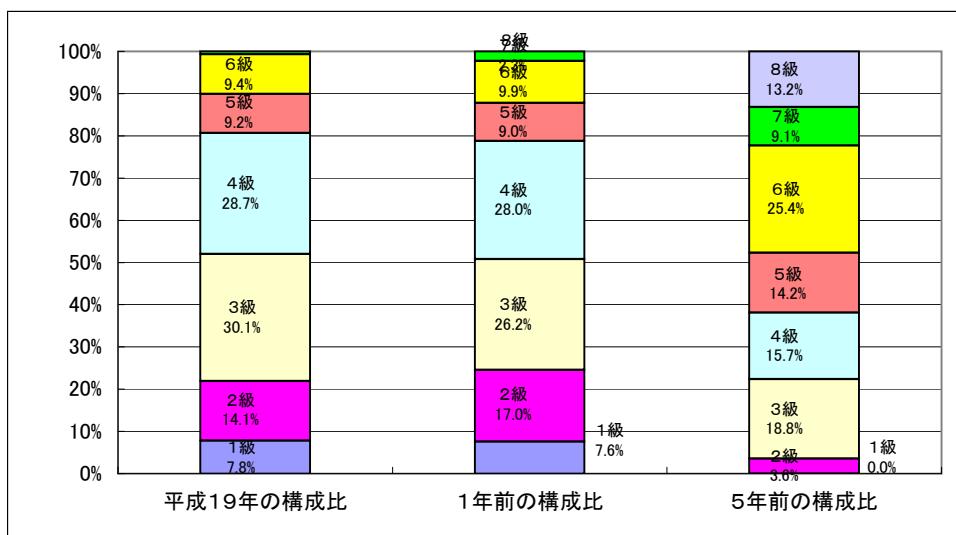
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	249,200 円	285,700 円	331,200 円
	高 校 卒	226,600 円	251,600 円	278,500 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	268,900 円
	中 学 卒	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円
〇 〇 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・支所長・参事	3人	0.70%
6級	課長・副参事	40人	9.40%
5級	課長補佐・副参事	39人	9.20%
4級	主査	122人	28.70%
3級	係長・保育所長・主任保母・主任・主幹	128人	30.10%
2級	相当の経験を有する主事・技師	60人	14.10%
1級	主事・主事補・技師・技手	33人	7.80%

- (注) 1 常総市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(注) 5年前の構成比は旧水海道市の数字である。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	人 532
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	0.0%
17年度	職 員 数 A	人 542
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 47
	比 率 B/A	8.7%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

常 総 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,552 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,937 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理監督加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

常 総 市			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置: 定年早期退職特例措置(2~30%加算)			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 : 勲奨退職のみ)			定年早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 24,370 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		22,745	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		38,291	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
6 級地	1 %	594 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※平成20年度より、財政状況を鑑み、当分の間
支給しないこととした。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
6 級地	3 %	0 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度
から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		5,395 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		33,600 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		29.0 %	
手当の種類(手当数)		18種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ごみ処理作業手当	生活環境課職員	ごみ処理作業	月額4,000円
保育所業務手当	保育士	保育業務	月額3,000円
幼稚園業務手当	幼稚園教諭	幼稚園業務	月額2,000円
徴税業務手当	納税課職員	徴税業務	月額3,000円
学校給食センター業務手	学校給食センター現場職員	給食調理等作業	月額3,000円
保健師業務手当	保健師	保健師業務	月額3,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	88,854 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	151 千円
支給実績（17年度決算）	136,877 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	227 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 その他1人につき6,500円	同		51,540 千円	86,768 円
住居手当	持家2,500円・借家27,000円限度	異	持家支給	16,089 千円	27,086 円
通勤手当	2km以上4,000円～	異	加算有	39,796 千円	66,997 円
管理職手当	役職に応じ8～14%	同		41,215 千円	69,386 円
休日勤務手当	なし			千円	円
産業教育手当	なし			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（19年7月1日現在）

区分	給料	月額	額等
給料	市長	783,000 円 (870,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,020,000 円/ 679,000 円
	副市長	648,000 円 (720,000 円)	822,000 円/ 542,000 円
報酬	議長	460,000 円 (円)	551,000 円/ 305,000 円
	副議長	425,000 円 (円)	507,000 円/ 250,000 円
	議員	400,000 円 (円)	475,000 円/ 240,000 円
期末手当	市長 副市長 収入役	(18年度支給割合) 3.35	月分
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.35	月分
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 給料月額(注)2×550/100×年数	(1期の手当額) 17,226,000 (支給時期) 任期満了後
		給料月額(注)2×310/100×年数	8,035,200 任期満了後
	備考		

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、7月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

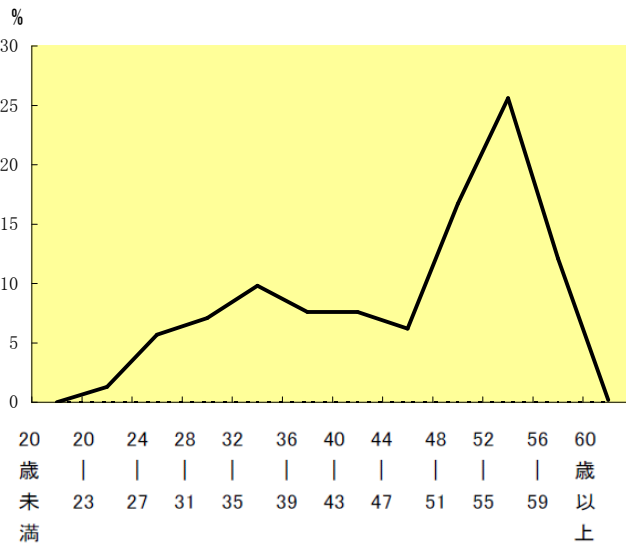
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通 会計 部門	議会	6	5	△1	退職不補充
	総務企画	127	120	△7	合併調整業務減・県派遣
	税務	37	41	4	税務部門強化・固定資産業務増
	民生	113	113	0	
	衛生	43	45	2	保健業務増
	農林水産	33	30	△3	退職不補充
一般 行政 部門	商工	11	11	0	
	土木	64	63	△1	県派遣
	計	434	428	△6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	教育部門	108	105	△3	退職不補充
	消防部門	—	—	—	
	小 計	108	105	△3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	16	14	△2	拡張事業終了に伴う減
	下水道	15	17	2	業務増
	その他	31	30	△1	退職不補充
	小 計	62	61	△1	
合 計		604 [630]	594 [630]	△10 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.2 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	8人	34人	42人	58人	45人	45人	37人	99人	152人	72人	1人	593人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
620人	570人	50人	8.1%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	442	434	428	422	—	415
	増減		△8	△6	△6	(%)	△27
教 育	職員数	109	111	108	105	—	102
	増減		2	△3	△3	(%)	△7
消 防	職員数	-	-	-	-	—	-
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	69	62	61	61	—	53
	増減		△7	△1	0	(%)	△16
計	職員数	620	607	597	588	—	570
	増減		△13	△10	△9	(%)	△50

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 1,447,139	千円 △148,461	千円 125,223	% 8.7	% 7.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 15	千円 64,809	千円 8,207	千円 26,839	千円 99,855	千円 6,657

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,292

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
常 総 市	46.0 歳	375,928 円	554,000 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常 総 市	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(18年度) 1,789 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,785 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

常 総 市			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置：定年早期退職特例措置(2～30%加)			その他の加算措置		
(退職時特別昇給：勸奨退職のみ)			(退職時特別昇給：)		
1人当たり平均支給額 24,370 千円			1人当たり平均支給額 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		689 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		45,933 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
6級地	1 %	14 人	1 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※平成20年度より、財政状況を鑑み、当分の間
支給しないこととした。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
6級地	3 %	3 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	8 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	533 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	右記業務に従事したもの	停水処分	日額300円
緊急出動手当	〃	水道事故等	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	1,476 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	98 千円
支給実績（17年度決算）	3,603 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	190 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同		2,169 千円	144,600 円
住居手当	〃	〃		798 千円	53,200 円
通勤手当	〃	〃		1,296 千円	86,400 円
管理職手当	〃	〃		1,708 千円	113,867 円
休日勤務手当	〃	〃		— 千円	— 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)②を参照